

# 1. 2024年度「勤労者福祉向上キャンペーン」の実施内容について

## (1) 実施目的

政策・制度改善要求の実現、福祉事業団体の利用拡大や地域福祉のネットワークづくりの推進を通じて、「勤労者福祉の向上」を図るとともに“共助の輪”を地域に広げます。

また、「2024全国福祉強化キャンペーン」と連動し、「今こそ、労福協の力を。」を合言葉に全国一体での取り組みを展開することで、労福協運動・労働者自主福祉運動の社会的存在価値を高めます。

## (2) キャンペーン実施期間と取り組み課題・目標等について

### □ キャンペーン実施期間の設定

2024年9月～11月末迄(3ヶ月間)

※ 全国福祉強化キャンペーンの強化期間(10月～11月)と連動

### □ 取り組み課題・目標

#### 《福祉事業団体》

- ① 推進会議等で確認された2024年度活動方針に基づき、キャンペーン期間中の各産別・単組道本部への要請内容を策定します。
- ② 各産別・単組道本部への年間もしくは一定期間を通じた運動推進項目及び目標数値、各産別・単組の固有の推進課題、また今年度の目標の意義と理解の浸透等に関わる要請内容について、あらためて再確認します。
- ③ キャンペーン期間中における運動推進・拡大のため、各事業団体独自キャンペーン等との相乗効果を求める運動を展開します。

#### 《道労福協・連合北海道労働福祉対策特別委員会》

- ① 労働者自主福祉事業(協同組合)の社会的意義の確立と理解の促進を図ります。
- ② 各福祉事業団体の事業方針、運動推進方針の周知徹底を図ります。
- ③ 道労福協、各福祉事業団体の認知度向上を図ります。
  - 道労福協独自パンフレットの活用
  - 中央労福協が提供する各種宣伝・広報器材や研修用教材(中央労福協・事業団体が作成)の活用と情報連携
- ④ 政策・制度の改善に向けた北海道への要請行動を展開します。
- ⑤ 「高等教育費や奨学金返済の負担軽減のため、公的負担の大幅拡充を求める」取り組みを継続します。
- ⑥ 地域活動の実践に向けたNPO団体や地域組織等との連携を検討します。
  - 道労福協が加盟する団体や道労金「地域共生推進室」との連携
- ⑦ 研修会・セミナー等の企画・開催に努める。
  - 中央労福協主催のWeb学習会と連携(加盟団体への情報連携)

## □ 具体的な活動

### 《産別・単組道本部への要請活動》

連合北海道(労働福祉対策特別委員会)との連携による三者(連合・労福協・各事業団体)合同オルグを実施します。

- ① 実施予定期間 ⇒ 9月2日(月)～9月13日(金)

### 《ブロック労福協オルグ》

連合北海道・道労福協・ブロック労福協・事業団体支店・支所等の担当者による主要組合への個別巡回オルグ(もしくは会議招集方式によるオルグ)を実施します。

- ① 実施予定ブロックについては4ブロック程度とし、前年度の実施が見送りとなった空知・日高の各ブロック、その他前回オルグから一定期間が経過しているブロック(十勝・根室)を対象とする。産別・単組道本部同様、事前に各ブロックの意向を確認したうえで実施します。
- ② 実施予定期間 ⇒ 9月17日(火)～11月末迄を目途

### 《政策・制度改善要求に係る要請書の作成と提出》

- ① 「2025年度 勤労者・道民の福祉向上にかかわる要請」については、「中央労福協 2024年度 政策・制度に関する要求」(モデル)を参考に、前年度の経緯(要請に対する道からの回答内容および道との追加協議内容等)、および加盟団体・福祉事業団体・ブロック労福協・HLSC等からの意見・要望を踏まえて要請書(案)を作成します。
- ② 各加盟団体・ブロック労福協に意見・要望を集約し、要請書(案)については実行委員会にて協議し、企画委員会での承認を経た後に「要請書」を北海道知事へ提出します。

※ 道への要請書の提出は10月中旬頃を予定

### 《奨学金に関する電話相談の実施》

2018年から取り組んだ全国福祉強化キャンペーンにおける「奨学金に関する全国一斉相談」は一旦休止となったが、北海道労福協では奨学金の返済に苦しんでいる利用者に対し解決に向けたサポートを行うとともに、奨学金問題に関する世論喚起に繋げることを目的に例年通り実施します。

- ① 実施予定期間 ⇒ 11月15日(金)～16日(土)の2日間 10:00～19:00を予定

### 《「北海道労働福祉講座」の開催》

- ① 今年度の第14回労働福祉講座についても前年度と同様、オンライン形式での開催(10月～11月での開催を想定)を基本に準備を進めています。

≪「高等教育費や奨学金返済の負担軽減のため、公的負担の大幅拡充を求める」団体賛同・個人署名の取り組みについて≫

中央労福協の「高等教育費や奨学金返済の負担軽減のため、公的負担の大幅拡充を求める」団体賛同・個人署名を行います。